



新シルクロード経済圏ファンド

これまでの基準価額の動向と 今後の見通し

本資料では、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、設定来のパフォーマンスや今後の見通しなどについて、ご紹介します。

軟調に推移する当ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドのパフォーマンスは、「一帯一路」構想への期待感や世界経済の拡大期待などから上昇しました。その後、18年2月以降、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、**軟調に推移しましたが、足元では落ち着きを取り戻しつつあります。**

当ファンドの基準価額は軟調に推移



＜基準価額＞
10,145円
＜純資産総額＞
683億円

(2018年4月13日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

世界株式とのパフォーマンスの比較と 足元の主要投資国・地域の動向

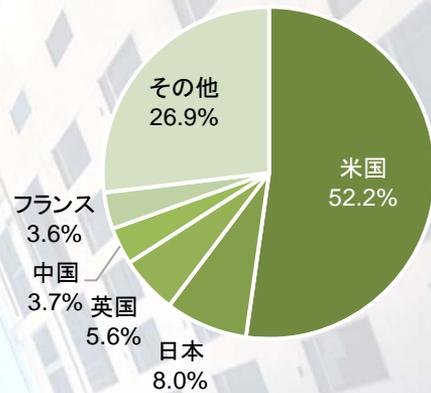
- 設定来の当ファンドのパフォーマンスは、堅調な推移となった米国株式を組み入れていないなどの理由により、世界株式と比較すると、後れをとっています。

世界的なリスク回避姿勢の高まりや投資国・地域の個別要因を背景に足元で軟調

＜当ファンドの基準価額と世界株式（配当込、円換算ベース）の推移＞
（2017年9月7日（設定日）～2018年4月13日）



＜世界株式の国別構成比率＞
（2018年3月末時点）



相対的に好調だった米国株が中心

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
世界株式：MSCI ACワールド指数、日興アセットマネジメントが円換算
信額できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

MSCIのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
世界株式：MSCI ACワールド指数
※四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

主要投資国・地域における足元での株式市場の動向



足元の動向

テクノロジー関連株中心に軟調

米IT会社大手の
スマートフォン減産が主な要因

米IT会社大手のスマホ減産が懸念され、**スマホ関連のサプライヤーをはじめとするテクノロジー関連株全般が軟調**となりました。

さらに、中小型の企業が相次いで業績の下方修正を公表したことで市場の警戒感が高まり、中小型株が売られました。



足元の動向

銀行株中心に軟調

銀行の収益悪化懸念や
国営銀行大手の不正取引が主な要因

インドの銀行株は、インド準備銀行（中央銀行）により、早期に不良債権処理を行なうルールが発表され、**貸倒れ引当金の積み増しを背景に銀行収益の悪化懸念が高まりました。**

また、国営銀行大手が巨額の不正取引を行なったことが発覚し、大きく下落しました。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

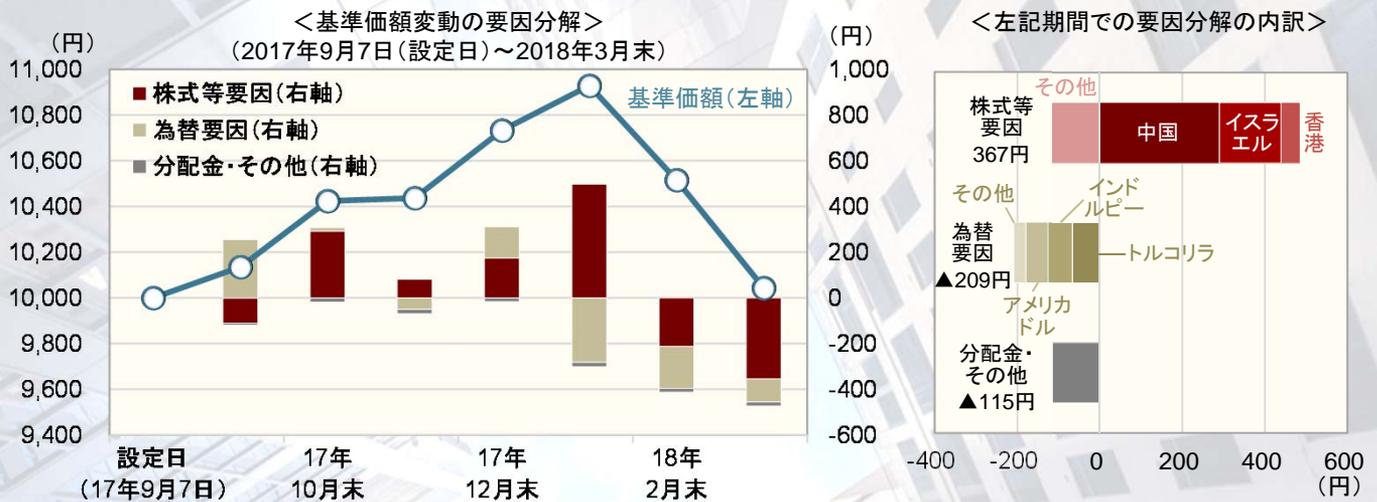
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来のパフォーマンスは 株式部分が下支え

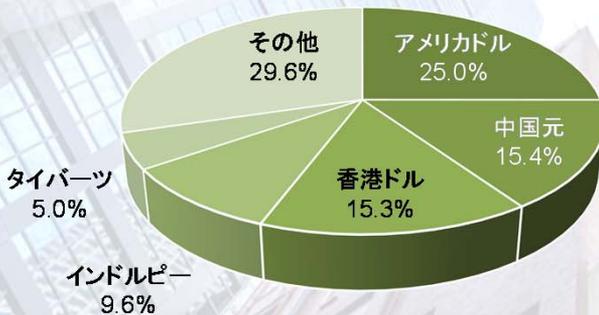
- 設定日から2018年3月末までの基準価額変動の要因分解をみると、円高が重しとなり為替部分がマイナスとなったものの、**株式部分の上昇がパフォーマンスを下支えし、基準価額(1万口当たり)は、44円上昇**しました。
- 株式部分については、「一帯一路」構想周辺国・地域ごとの特性を勘案した銘柄選択が奏功したことなどから、特に**中国やイスラエルの株式がプラス**に寄与しました。

為替部分がパフォーマンスにマイナスに寄与も、株式部分が下支え

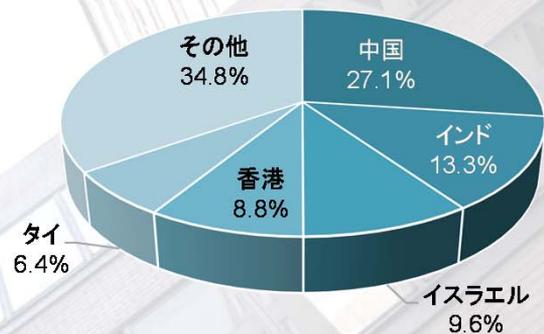


※上記は、当ファンドの基準価額(1万口当たり)における騰落を要因分解したものです。
 ※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含まれます。

<ポートフォリオの通貨別比率>
(2018年3月末)



<ポートフォリオの国・地域別比率>
(2018年3月末)



※上記の各数値はマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米国の保護主義的な貿易政策の強化について



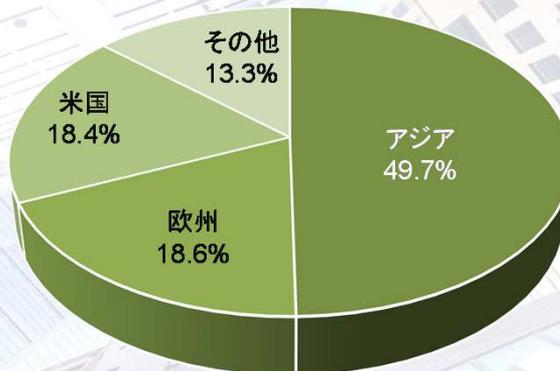
今後の動向について注視は必要なものの、
絶好の投資機会を生み出す可能性もあるとみています。

- ✓米トランプ大統領が発表した鉄鋼とアルミニウムに関する追加関税について、**中国への影響は限定的**とみてますが、今後については注視が必要と考えています。
- ✓アジア発のブランドがアジア域内で売上を増加させていける時代が来たとみており、当ファンドの中国銘柄は、**国内をターゲットにしている銘柄を選好**しています。
- ✓海外志向の銘柄については、米国だけではなくグローバルに展開している銘柄を選好しており、仮に貿易戦争となっても、影響は限定的と考えています。今回の件で、**アジア域内の交易はますます促進**され、多くのアジア企業が恩恵を受けるとみています。
- ✓貿易戦争となり、インフレ圧力が高まる可能性もありますが、既に食品、生活必需品などの**インフレの恩恵が期待されるセクターで投資妙味の高い銘柄を発掘**しており、いくつかの銘柄については投資を開始しています。これらの銘柄、セクターは、市場に注目されておらず、バリュエーションも魅力的な水準にあります。
- ✓市場の変動性が高い状況は一定期間続くとみているものの、アジアの景気回復の腰折れには繋がらないと考えています。変動性の高い局面は、**質の高い会社を魅力的な価格で取得できる絶好の投資機会**となることも多いため、市場動向が各銘柄に及ぼす影響などを踏まえつつ、機動的にポートフォリオを調整していく方針です。

米国の保護主義的な政策の影響は限定的とみられる

中国の輸出はアジアと欧州で
7割弱を占める

＜中国の国・地域別輸出額の内訳＞
(2016年)



中国海関統計のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

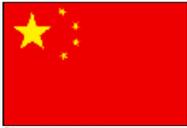
アジア発の
ブランドがアジア
域内で売上を増加
させていける
時代が来たと
みています

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「一帯一路」構想の進捗状況と今後の見通し①



中国

注目カテゴリー

消費・サービス/インフラ/新ビジネス



「一帯一路」構想を強力に推進する中枢

- ✓「一帯一路」構想関連のプロジェクトは様々な分野で着実に進展しています。同構想により、中国による周辺諸国への輸出が増加する側面だけでなく、周辺諸国で中国向けビジネスが台頭する（結果として中国の輸入が増える）側面にも注目が重要です。関連諸国間での貿易、投資がより活発となることで、中国よりも人件費の安い、ベトナム、カンボジアなどへ生産拠点をシフトが起こり、これらの生産物の**中国向け輸出が促進される**とみています。
- ✓中国は、同構想に関連して、2018年11月に積極的な市場開放を主導することを目指す「中国国際輸入博覧会」の開催を決定しています。これは、**貿易不均衡の是正や「一帯一路」周辺国の雇用創出に繋がる重要なイベント**になると考えています。
- ✓深セン上場のイノベーション銘柄や香港/米国上場の中国銘柄については、ビジネス・財務面の双方でしっかりした銘柄を選好しており、**短期的な株価の調整局面はむしろ良い買い場**になるとみています。

データにも表れつつある
「一帯一路」構想の成果

中国と「一帯一路」構想周辺国との
貿易額は高い伸びを示す

(兆中国
人民元)

＜中国と周辺国の貿易額の推移＞



中国国家统计局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

各国で注目集める「一帯一路」構想の
成長ポテンシャル

日本も「一帯一路」構想に対する
協力姿勢を打ち出す



上記3分野における日中の民間企業の協力を積極的に推進するため、政府系金融機関による融資などの支援を決定。

各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「一帯一路」構想の進捗状況と今後の見通し②



注目カテゴリ

消費・サービス/インフラ



経済成長の再加速を受け、強気な見方

- ✓2017年10-12月期のGDP成長率が+7.2%(前年同期比)と市場予想を上回り、**経済成長が再加速しつつある**ことが示されました。また、安定したインフレ率が予想されていることから当面利上げは実施されないとみており、インドについて強気にみています。
- ✓モディ首相は今後、**改革の「実行」に軸足を置く**とみています。また、来年の総選挙を見据え、インフラ投資を活性化させることも考えられます。同氏は特に、地方経済の停滞を問題視しており、地方経済の活性化にも注力し始めています。また、国営銀行での不祥事を受けて、**質の高い民間銀行の投資魅力が高まる**と考えています。



注目カテゴリ

インフラ



インフラプロジェクトの進展が期待

- ✓マレーシアは2018年、タイおよびインドネシアでは2019年に総選挙を控えています。今後、総選挙での勝利をめざして**公共投資の拡大が想定され、これまで進捗が遅れていたインフラプロジェクトの進展が期待**されます。
- ✓AIIB*(アジアインフラ投資銀行)が関連するフィリピン初のプロジェクト(マニラ地下鉄洪水コントロール計画。プロジェクト規模5億米ドル)のミーティングが、2月に行なわれており、**「一帯一路」構想関連プロジェクトが進展**しつつあります。

*「一帯一路」構想に関連して中国が提唱した、発展途上国でのインフラ整備に必要な資金を貸し出す銀行。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

～足元で注目のトピック～ 中国で全国人民代表大会(全人代)が開催



習国家主席の権力集中体制が一段と強められ、「一帯一路」構想が強力に推進されるとみえています。

- ✓2018年3月開催の全人代において、憲法改正が決定され、2期10年までとされていた国家主席ポストの任期制約の廃止が決定しました。**政策の継続性が更に明確になることは、当ファンドにとってプラス**です。
- ✓さらに、金融システムの改革や、経済成長の「量」から「質」への移行を推し進めることが改めて強調され、**当ファンドが注目する3つのカテゴリーそれぞれに恩恵**が見込まれます。
- ✓2018年政府活動報告では、「高品質の革新的な企業の上場やファイナンスのサポート」が謳われており、足元の深セン上場のグロース銘柄の株価上昇に繋がりました。
- ✓政府機構の改革案は、共産党の権限を強める内容で、習国家主席は金融などでより直接的な指揮が可能となりました。改革案には、「**一帯一路**」**構想を促進するための部署を新設**する計画が盛り込まれており、これは関連プロジェクトの加速を示唆するものと考えています。

これまで示唆してきた方向性がより強固に示された全人代

<全人代における注目すべき発表内容>

1 2018年のGDP成長率目標を6.5%前後に設定

成長の質の向上を目指す
内需主体の成長に

2 改革推進が強調される

イノベーションなどを活用し、
供給側の構造改革を進展させる

3 習国家主席の権力集中体制が強められる

習氏の更なる続投が可能に
習氏の右腕である王岐山氏が国家副主席に

政策実行力の増加

全人代での発表内容は、当ファンドが注目する3つのカテゴリーの成長を後押し

インフラ
関連

消費・
サービス
関連

新ビジネス
関連

各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

中国国家统计局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。**
- 2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。**
- 3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> •シンガポール証券取引所の休業日 •シンガポールの銀行休業日 •香港証券取引所の休業日 •香港の銀行休業日 •ニューヨーク証券取引所の休業日 •ニューヨークの銀行休業日 •英国証券取引所の休業日 •ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> •シンガポール証券取引所の休業日 •シンガポールの銀行休業日 •香港証券取引所の休業日 •香港の銀行休業日 •ニューヨーク証券取引所の休業日 •ニューヨークの銀行休業日 •英国証券取引所の休業日 •ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率1.8468%(税抜1.71%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)